

様式2号

平成 年 月 日

参加表明書

長野地域振興局長 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

下記工事の技術提案書に基づく選定について関心がありますので、参加要件資料を添えて参加の希望を表明します。

なお、当該工事に係る手続開始の掲示2「技術提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び技術資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

1 対象工事

(1) 工事名

(2) 履行期限

平成 年 月 日

2 掲示日

平成 年 月 日

【連絡先】

担当者所属：

氏名：

電話番号：

ファックス番号：

電子メールアドレス：

参加要件資料

提出者名

1 業種及びその他許可状況

項目	内容
業種及び資格総合点数	業種： 資格総合点数：
特定建設業許可の有無	有 無
本店または営業所の所在地	

2 技術職員の状況

資格区分	技術職員数

- (注) 1 1人の職員が2以上の資格を有する場合は、主なものを記載すること。
2 資格は、技術士、RCCM、1級土木施工管理技士、一級建築施工管理技士、第1級陸上特殊無線技士等とする。
3 技術職員数は、通算経験年数10年未満、10年以上に分けて記入すること。

3 同種または類似工事の実績

	[1]	[2]	[3]
工事名			
発注機関名			
契約金額			
履行期間	平成 年 月～ 平成 年 月 ヵ月	平成 年 月～ 平成 年 月 ヵ月	平成 年 月～ 平成 年 月 ヵ月
工事の概要			
技術的特徴			
工事実施に当たり特に配慮した技術的事項			

- (注) 1 会社としての完了実績とし、記載件数は3件以内とする。
- 2 実績は、平成14年4月1日から揭示日の前日までに竣工した工事を対象とする。
- 3 「工事実施に当たり特に配慮した技術的事項」については、揭示した対象工事において求めている技術的事項を中心に記載すること。

4 当該工事の実施体制

(1) 配置予定技術者の資格、経歴等の状況

主任 (監理) 技術者	氏名	生年月日				年齢	
		昭和	年	月	日	歳	
	職歴等						
	現在の所属・役職名						
	資格等						
		(資格名)	(部門)	(取得年月)			
			平成	年	月		
			平成	年	月		
			平成	年	月		
			平成	年	月		
			平成	年	月		
			平成	年	月		
			平成	年	月		
	最近 15 年間の主な工事経歴						
	(竣工年度)	(発注機関名)	(工事名)		(担当)		
	平成	年度					
	平成	年度					
	平成	年度					
	平成	年度					
	平成	年度					

(注) 1 記載した資格等を証明するため、資格証等の写しを添付すること。

2 最近 15 年間の主な工事経歴は、平成 14 年 4 月 1 日から揭示日の前日までの間に竣工した工事を対象とする。なお、直近の工事を優先し記載すること。

様式7号

平成 年 月 日

技 術 提 案 書

長野地域振興局長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

下記の工事について、技術提案書を提出します。

記

1 対象工事

(1) 工事名

(2) 履行期限

平成 年 月 日

2 掲示日

平成 年 月 日

3 連絡先

担当者所属：

氏名：

電話番号：

ファックス番号：

電子メールアドレス：

保 守 に つ い て

1 保守体制

項目	内容
① 年1回の定期点検	
② 24時間365日の受付対応	
③ 受付後の駆け付け対応時間	
④ 本基本条件以上の提案内容	
⑤ 保守契約以外の有償となる 故障時の緊急出張経費	

※⑤に記載が無い修理費及び出張経費等は、年間保守費の中に含まれるものとします。

技 術 資 料

1 配置予定の技術者の資格、経歴等の状況

主任 (監理) 技術者	氏名	生年月日	年齢
		昭和 年 月 日	歳
	職歴等		
	現在の所属・役職名		
	資格等		
	(資格名)	(部門)	(取得年月)
			平成 年 月
			平成 年 月
		平成 年 月	
		平成 年 月	
		平成 年 月	
		平成 年 月	
		平成 年 月	
		平成 年 月	
最近 15 年間の主な工事経歴			
(竣工年度)	(発注機関名)	(工事名)	(技術者の区分)
平成 年度			
平成 年度			
平成 年度			
上記工事のうち、同種または類似工事の概要と技術的特徴			
(工事名)	(工事の概要)	(技術的特徴)	

- (注) 1 記載した資格等を証明するため、資格証等の写しを添付すること。
 2 最近 15 年間の主な工事経歴は、担当として平成 14 年 4 月 1 日から揭示日の前日までの間に竣工した工事を対象とする。同報系デジタル防災無線工事を優先しすべて記載する。ただし、3 件以上の場合には 3 件を記載すること。

2 技術提案

(記載上の留意事項)

求められた技術提案について簡潔にまとめること。

3 工事に係る費用とその内訳

見積金額 金 円也(税込)

(見積内訳)

設備毎に、数量、単価、金額をそれぞれの枠に千円単位で記載すること。

数量の示していない装置（機器）については、提案者が想定する数量及び金額を記載すること。

(単位：千円)

項目	数量	単価	金額
親局	局		
再送信子局	局		
屋外拡声子局	局		
戸別受信機	61 台		
戸別受信機空中線	本		
工事費	1 式		
設計費	1 式		
諸経費	1 式		
小計			
消費税等(8%)			
合計金額			